

令和6年度 決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	7,319人 7,927人	増減率 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,933人 7,705人	増減率 1.9%	1.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					面積	81.36 km <sup>2</sup>	90人	増減率	令和2年国調	平成27年国調	640 17.7	753 19.4	644 17.8	18.8	01	4231	地方交付税種地	2-3		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造	支 出 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地方譲与税	835,926	10.2	835,926	22.7	普通	826,006	98.8	18,730	低	歳入総額	90	285,390	3,171							
地方交付金	87,766	1.1	87,766	2.4	法定普通税	826,006	98.8	18,730	開	歳入歳出総引	-	-	-							
配当交付金	3,673	0.0	3,673	0.1	市町村民税	383,464	45.9	18,730	発	歳入歳出差引	-	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	5,650	0.1	5,650	0.2	内 個人均等割	11,868	1.4	-	税	翌年度に繰越すべき財源	8,070	92	92							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	306,074	36.6	-	免	実 質 収 支	74,055	127,518	127,518							
地方消費税交付金	193,091	2.3	193,091	5.2	法 人 均 等 割	25,333	3.0	7,236	旧 産 炭	単 年 度 収 支	-53,463	1,848	1,848							
ゴルフ場利用税交付金	6,304	0.1	6,304	0.2	法 人 税 割	40,189	4.8	11,494	山 産 振	積 立 金 取 崩 し 額	64,242	62,854	62,854							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	11,868	1.4	-	過 疎	積 立 金 取 崩 し 額	-	166,833	166,833							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	306,074	36.6	-	首 近 畿 中	実 質 単 年 度 収 支	10,779	-102,131	-102,131							
自動車税環境性能割交付金	9,772	0.1	9,772	0.3	法 定 普 通 税	826,006	98.8	18,730	中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
法人事業税交付金	13,841	0.2	13,841	0.4	市 町 村 民 税	383,464	45.9	18,730	山 産 振	一 般 職 員	90	285,390	3,171							
地方特例交付金等	44,253	0.5	44,253	1.2	内 個人均等割	11,868	1.4	-	過 疎	う ち 消 防 職 員	-	-	-							
住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金	11,436	0.1	11,436	0.3	所 得 割	306,074	36.6	-	首 近 畿 中	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-							
定額減税減取補填特例交付金	32,732	0.4	32,732	0.9	法 人 均 等 割	25,333	3.0	7,236	中 部	う ち 教 育 公 務 員	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方減取補填特例交付金	85	0.0	85	0.0	法 人 税 割	40,189	4.8	11,494	財 政 健 全 化 等	教 育 時 職 員	-	-	-							
地方交付税	2,910,365	35.4	2,468,472	67.1	固 定 資 産 税	345,154	41.3	-	指 数 表 選 定	臨 時 職 員	-	-	-							
内 普通交付税	2,468,472	30.0	2,468,472	67.1	う ち 純 固 定 資 産 税	343,501	41.1	-	財 源 超 過	等 合 計	90	285,390	3,171							
内 特別交付税	441,893	5.4	-	-	軽 自 動 車 税	29,288	3.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.5	-	-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	68,100	8.1	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
( 一 般 財 源 計 )	4,111,027	49.9	3,669,134	99.7	鉅 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	1	2.04.01	7,540								
交通安全対策特別交付金	926	0.0	926	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	2.04.01	6,230								
分担金・負担金	63,651	0.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当	1	2.04.01	5,710								
使担金	37,084	0.5	3,064	0.1	目 的 的 税	9,920	1.2	-	事 務 機 共 同	1	2.04.01	2,950								
手数料	5,354	0.1	-	-	法 定 目 的 的 税	9,920	1.2	-	税 務 事 務	1	2.04.01	2,360								
国庫支出金	1,289,359	15.7	-	-	入 湯 税	9,920	1.2	-	老 人 福 祉	9	2.04.01	1,950								
国 有 地 産 権 支 出 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	-							
都道府県支出金	935,868	11.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	2.04.01	7,540					
財産収入	28,741	0.3	3,543	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	6,230					
寄附収入	181,796	2.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当	○ 火 葬 場	○	教 育 長	1	2.04.01	5,710					
繰上り収入	232,886	2.8	-	-	旧 法 に よ る 計	835,926	100.0	18,730	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	2.04.01	2,950				
繰越金	127,610	1.6	-	-	合 計	835,926	100.0	18,730	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,360				
繰上り債	154,944	1.9	2,837	0.1	内 入湯税	9,920	1.2	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	9	2.04.01	1,950				
地方債	1,062,978	12.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.5	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	2.04.01	7,540					
うち臨時財政対策債	7,978	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	6,230					
歳入合計	8,232,224	100.0	3,679,504	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当	○ 火 葬 場	○	教 育 長	1	2.04.01	5,710					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	936,831	904,036							
人件費	820,802	10.1	763,584	758,214	20.6	議 会 費	75,984	0.9	-	75,984	基 準 財 政 需 要 額	3,400,407	3,259,507							
うち職員給与	536,097	6.6	478,879	-	-	総 務 費	1,027,927	12.6	23,538	755,538	標 準 税 収 入 額 等	1,157,917	1,115,533							
扶助費	1,206,722	14.8	450,464	327,101	8.9	民 生 費	1,816,333	22.3	-	930,981	標 準 財 政 規 模	3,634,367	3,487,617							
公債費	639,659	7.8	607,850	603,357	16.4	衛 生 費	625,389	7.7	5,595	606,245	標 準 財 政 力 指 数	0.28	0.28							
内 元利償還金	607,326	7.5	575,517	571,024	15.5	農 林 水 産 業 費	947,249	11.6	323,854	234,148	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	3.7							
内 一時借入金	31,999	0.4	31,999	31,999	0.9	商 工 費	1,127,844	13.8	943,151	160,755	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	12.5							
( 義 務 的 経 費 計 )	2,667,183	32.7	1,821,898	1,688,672	45.8	土 木 費	1,120,974	13.8	711,837	558,009	判 断 全 比 率 化	128.3	111.2							
物件修繕費	1,055,402	12.9	806,070	595,780	16.2	消 防 費	296,966	3.6	-	228,966	積 立 金 高	899,421	835,179							
補助費	233,942	2.9	178,167	153,187	4.2	教 育 費	471,774	5.8	39,525	419,747	財 政 特 定 目 的 債	191,646	192,746							
うち一部事務組合負担	1,404,475	17.2	1,010,891	538,882	14.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 債	298,964	324,135							
繰上り債	441,129	5.4	373,129	342,726	9.3	公 債 費	639,659	7.8	-	607,850	地 方 債 現 在 高	7,958,324	7,502,672							
繰上り債	411,597	5.1	335,915	316,775	8.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 償 還 金	18,510	37,897							
積立金	270,857	3.3	91,600	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	8,402	7,017							
投資・出資金・貸付金	59,143	0.7	59,143	58,177	1.6	歳 出 合 計	8,150,099	100.0	2,047,500	4,578,223	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-							
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,351,473	千 円	820,476	19,753	取 益 事 業 収 入 高	-	-							
投資的経費	2,047,500	25.1	274,539	90.9%	(91.1%)	経 常 収 支 比 率	90.9%	(91.1%)	266,889	3,885	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
うち人件費	25,718	0.3	6,293	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,660,348	千 円	123,364	1,059	徴 収 現 年 計	99.8	98.4	99.8	98.3					
内 普通建設事業費	2,047,500	25.1	274,539	90.9%	(91.1%)	経 常 収 支 比 率	90.9%	(91.1%)	85,876	117	市 町 村 民 税	99.8	97.8	99.8	97.6					
内 うち単独	960,915	11.8	254,540	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,660,348	千 円	56,114	2	純 固 定 資 産 税	99.8	98.6	99.7	98.5					
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,660,348	千 円	107,343	366	国 庫 支 出 金	-	-	-	-					
内 失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,660,348	千 円	180,890	366	保 險 給 付 費	-	-	-	-					
内 歳出合計	8,150,099	100.0	4,578,223	90.9%	(91.1%)	経 常 収 支 比 率	90.9%	(91.1%)	180,890	366	保 險 給 付 費	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。